

ひろしま子供の未来応援プラン 令和5年度 指標一覧

領域Ⅰ 子供たちが健やかにたくましく育ち、生きていく力															
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
							参考指標								
1	乳幼児期の質の高い教育・保育の推進	(1)	乳幼児期の教育・保育の充実	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	—	子供が育つ環境に関わらず、本県の全ての乳幼児に「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれ、その後の教育の基礎が培われていることが、本県が目指す「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」の育成に重要であることから、指標として設定した。	目標(A)	74.1% (H30)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	乳幼児教育支援センター	県教育委員会「乳幼児期の教育・保育の充実に関する調査」
							実績(B)	—	74.5%	86.5%	84.6%	82.2%			
							達成率(B/A)	—	93.1%	108.1%	105.8%	102.8%			
		(2)	家庭教育を支援する環境の整備	—	自己評価を実施している園・所の割合	自己評価を実施している園・所の割合が増えることが、質の高い教育・保育を行う園・所が増えることにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	78.4% (H27)	82.0%	86.0%	90.0%	94.0%	100.0%	乳幼児教育支援センター	県教育委員会「乳幼児期の教育・保育の充実に関する調査」
							実績(B)	—	88.2%	91.1%	90.7%	97.3%			
							達成率(B/A)	—	107.6%	105.9%	100.8%	103.5%			
2	社会で活躍するために必要な資質・能力	(1)	主体的な学びを促す教育活動の推進	「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（小学校）	—	社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を図るためには、「主体的な学び」が定着している児童生徒が増えることが必要であると考えことから、指標として設定した。	目標(A)	71.1% (R1)	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	義務教育指導課	県教育委員会「『基礎・基本』定着状況調査」
							実績(B)	—	調査中止	69.9%	73.3%	72.9%			
							達成率(B/A)	—	—	95.8%	99.1%	97.2%			
				「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（中学校）	—	社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を図るためには、「主体的な学び」が定着している児童生徒が増えることが必要であると考えことから、指標として設定した。	目標(A)	64.6% (R1)	66.0%	68.0%	70.0%	72.0%	74.0%	義務教育指導課	県教育委員会「『基礎・基本』定着状況調査」
							実績(B)	—	調査中止	63.4%	66.1%	65.9%			
							達成率(B/A)	—	—	93.2%	94.4%	91.5%			
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（高等学校）	—	社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を図るためには、「主体的な学び」が定着している児童生徒が増えることが必要であると考えことから、指標として設定した。	目標(A)	62.1% (H30)	64.0%	65.0%	66.0%	68.0%	70.0%	高校教育指導課	県教育委員会「広島県高等学校生徒質問紙・学校質問紙」調査				
			実績(B)	—	66.5%	67.4%	70.0%	68.8%							
			達成率(B/A)	—	103.9%	103.7%	106.1%	101.2%							

領域Ⅰ 子供たちが健やかにたくましく育ち、生きていく力															
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
							参考指標								
2	社会で活躍するために必要な資質・能力	(1)	主体的な学びを促す教育活動の推進	各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合	—	各高等学校において、「主体的な学び」を促す教育活動を実践することにより、生徒に主体的な学びの定着が図られ、各高等学校で設定した資質・能力の育成につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	研究開発校の実績を踏まえ設定	研究開発校の実績を踏まえ設定	研究開発校の実績を踏まえ設定	研究開発校の実績を踏まえ設定	研究開発校の実績を踏まえ設定	研究開発校の実績を踏まえ設定	高校教育指導課	県教育委員会高校教育指導課調べ
							実績(B)	—	研究開発校において、生徒のコンピテンシーの伸び率を把握し、学習評価活動に活用したが、評価の精度に課題があるため、目標値の設定に至っていない。	研究指定校のうち10校の第1学年について、新たに客観テストを実施し、生徒の資質・能力を見取る評価の方法について研究を行いました。が、目標値の設定に至っていません。	研究指定校のうち10校の第1学年・2学年について、客観テストを実施し、生徒の資質・能力を見取る評価の方法について研究を行いました。が、目標値の設定に至っていません。	研究指定校のうち10校の第1学年・2学年について、客観テストを実施し、生徒の資質・能力を見取る評価の方法について研究を行いました。が、目標値の設定に至っていません。			
							達成率(B/A)	—	—	—	—				
				外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える高等学校生徒の割合	—	外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒が増えることが、社会で活躍するために必要な資質・能力の育成につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	65.6%(H30)	68.2%	69.5%	70.8%	72.1%	73.4%	高校教育指導課	県教育委員会「広島県高等学校生徒質問紙・学校質問紙」調査
							実績(B)	—	67.1%	66.2%	71.9%	72.0%			
							達成率(B/A)	—	98.4%	95.3%	101.6%	99.9%			
				—	道徳的实践につながる質の高い道徳授業の実施率	児童生徒の道徳的实践につながる質の高い道徳授業が実施されることが、児童生徒の豊かな心の基盤となる道徳性を培い、社会で活躍するために必要な資質・能力（価値観・倫理観）の育成につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	93.2%(H30)	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	義務教育指導課	県教育委員会義務教育指導課調べ
							実績(B)	—	93.8%	95.0%	92.3%	95.7%			
							達成率(B/A)	—	98.7%	99.0%	95.2%	97.7%			
		(2)	生徒指導及び教育相談体制の充実	いじめの解消率（公立小・中・高・特別支援学校）	—	認知したいじめについて、早期に対応し、確実に解消につなげていくことが、児童生徒が安全・安心に学ぶことのできる学校環境の確保につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	83.0%(H30)	83.2%	83.3%	83.4%	83.5%	83.6%	豊かな心と身体育成課	県教育委員会豊かな心と身体育成課調べ
							実績(B)	—	73.8%	79.1%	73.9%	R6.8判明			
							達成率(B/A)	—	88.7%	95.0%	88.6%				
				不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合（公立小・中学校）	—	近年、不登校児童生徒の割合が上昇傾向にある中、学級以外の居場所づくりなどを進め、学びの場に参加できない児童生徒を減らしていくことが、全ての児童生徒の能力と可能性を最大限高め、社会的自立や社会参加の実現につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	51.2%(H30)	51.8%	52.1%	52.4%	52.7%	53.0%	個別最適な学び担当	県教育委員会豊かな心と身体育成課調べ
							実績(B)	—	51.5%	49.4%	50.3%	R6.9判明			
							達成率(B/A)	—	99.4%	94.8%	96.0%				
				中途退学率（公立高等学校）	—	学校の指導力・支援力向上により、中途退学者を減らしていくことが、全ての生徒の能力と可能性を最大限高め、社会的自立や社会参加の実現につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	1.1%(H30)	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	豊かな心と身体育成課	県教育委員会豊かな心と身体育成課調べ
							実績(B)	—	0.9%	1.0%	1.1%	R6.8判明			
							達成率(A/B)	—	111.1%	100.0%	81.8%				

領域Ⅰ 子供たちが健やかにたくましく育ち、生きていく力															
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
							参考指標								
2	社会で活躍するために必要な資質・能力	(2)	生徒指導及び教育相談体制の充実	—	スクールカウンセラーによる相談対応の結果、状況が好転した割合	スクールカウンセラーによる児童生徒への相談対応等により、いじめの解消率の向上並びに不登校児童生徒のうち出席日数が0日の児童生徒数及び中途退学者数の減少につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	39.7% (H30)	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	豊かな心と身体育成課	県教育委員会豊かな心と身体育成課調べ
						実績(B)	—	35.3%	36.8%	36.2%	R6.8判明				
						達成率(B/A)	—	80.2%	80.0%	75.4%					
				—	スクールソーシャルワーカーによる支援の結果、状況が好転した割合	スクールソーシャルワーカーによる家庭環境等への支援により、いじめの解消率の向上並びに不登校児童生徒のうち出席日数が0日の児童生徒数及び中途退学者数の減少につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	55.7% (H30)	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	豊かな心と身体育成課	県教育委員会豊かな心と身体育成課調べ
						実績(B)	—	50.3%	52.6%	59.8%	R6.8判明				
						達成率(B/A)	—	88.2%	90.7%	101.4%					
		(3)	キャリア教育・職業教育の推進	新規高等学校卒業就職率	—	一人一人の社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力や態度を育てることがキャリア発達を促すことにつながるため、指標として設定した。	目標(A)	99.1% (H31.3卒)	全国平均以上 (97.9%)	全国平均以上 (97.9%)	全国平均以上 (98.8%)	全国平均以上 (98.0%)	全国平均以上	高校教育指導課	県教育委員会高校教育指導課調べ
							実績(B)	—	98.7%	98.6%	99.3%	99.6%			
							達成率(B/A)	—	100.8%	100.7%	100.5%	101.6%			
				新規高等学校卒業者の3年以内の離職率	—	一人一人の社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力や態度を育てることがキャリア発達を促すことにつながるため、指標として設定した。	目標(A)	36.0% (H27.3卒)	全国平均以下 (39.5%)	全国平均以下 (36.9%)	全国平均以下 (35.9%)	全国平均以下 (37.0%)	全国平均以下	高校教育指導課	厚生労働省調べ
							実績(B)	—	35.7%	33.9%	34.8%	35.4%			
							達成率(A/B)	—	110.6%	108.8%	103.2%	104.5%			
		(4)	学びのセーフティネットの構築	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合（小学校）	—	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合が減少することが、児童生徒への基礎的な学力の定着につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	13.9% (R1)	13.5%	13.0%	12.5%	12.0%	11.5%	義務教育指導課	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
							実績(B)	—	調査中止	11.7%	14.9%	13.8%			
							達成率(A/B)	—	—	111.1%	83.9%	87.0%			
				全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合（中学校）	—	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合が減少することが、児童生徒への基礎的な学力の定着につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	18.8% (R1)	18.5%	18.0%	17.5%	17.0%	16.5%	義務教育指導課	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
							実績(B)	—	調査中止	18.7%	22.8%	22.2%			
							達成率(A/B)	—	—	96.3%	76.8%	76.6%			
				不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合（公立小・中学校）【再掲】	—	近年、不登校児童生徒の割合が上昇傾向にある中、学級以外の居場所づくりなどを進め、学びの場に参加できない児童生徒を減らしていくことが、全ての児童生徒の能力と可能性を最大限高め、社会的自立や社会参加の実現につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	51.2% (H30)	51.8%	52.1%	52.4%	52.7%	53.0%	個別最適な学び担当	県教育委員会豊かな心と身体育成課調べ
							実績(B)	—	51.5%	49.4%	50.3%	R6.9判明			
							達成率(B/A)	—	99.4%	94.8%	96.0%	—			

領域Ⅰ 子供たちが健やかにたくましく育ち、生きていく力															
施策の柱		構成要素		成果指標	参考指標	指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
2	社会で活躍するために必要な資質・能力	(4)	学びのセーフティネットの構築	中途退学率（公立高等学校）【再掲】	—	学校の指導力・支援力向上により、中途退学者を減らしていくことが、全ての生徒の能力と可能性を最大限高め、社会的自立や社会参加の実現につながると考えられることから、指標として設定した。	目標（A）	1.1%（H30）	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	豊かな心と体育育成課	県教育委員会豊かな心と体育育成課調べ
							実績（B）	—	0.9%	1.0%	0.9%	R6.8判明			
							達成率（A/B）	—	111.1%	100.0%	100.0%	—			
				「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合【再掲】	—	子供が育つ環境に関わらず、本県の全ての乳幼児に「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれ、その後の教育の基礎が培われていることが、本県が目指す「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」の育成に重要であることから、指標として設定した。	目標（A）	74.1%（H30）	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	乳幼児教育支援センター	県教育委員会「乳幼児期の教育・保育の充実に関する調査」
							実績（B）	—	74.5%	86.5%	84.6%	82.2%			
							達成率（B/A）	—	93.1%	108.1%	105.8%	102.8%			
		(5)	運動習慣の確立	運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツが「やや嫌い」「嫌い」と答える生徒の割合（公立中学校第2学年男子）	—	生徒の運動やスポーツ嫌いを減少させ、運動習慣の確立を図ることが、生涯を通じた豊かなスポーツライフの実現につながると考えられることから、指標として設定した。	目標（A）	10.3%（H30）	8.0%	7.0%	6.0%	5.0%	5.0%	豊かな心と体育育成課	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣調査」
							実績（B）	—	調査中止	12.0%	10.2%	9.8%			
							達成率（A/B）	—	—	58.3%	58.8%	51.0%			
				運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツが「やや嫌い」「嫌い」と答える生徒の割合（公立中学校第2学年女子）	—	生徒の運動やスポーツ嫌いを減少させ、運動習慣の確立を図ることが、生涯を通じた豊かなスポーツライフの実現につながると考えられることから、指標として設定した。	目標（A）	19.2%（H30）	15.0%	13.0%	11.0%	10.0%	10.0%	豊かな心と体育育成課	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣調査」
							実績（B）	—	調査中止	21.8%	19.8%	21.4%			
							達成率（A/B）	—	—	59.6%	55.6%	46.7%			
		(6)	子供の健康・生活習慣づくり	県内児童（小学6年生）の朝食欠食率	—	朝食欠食率が減少することが、子供たちが社会で活躍するための資質・能力を育むための基盤となる生活習慣の確立につながると考えられることから、指標として設定した。	目標（A）	4.4%（R1）	4.4%	4.3%	4.3%	4.0%	3.7%	子供未来応援課	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
							実績（B）	—	調査中止	5.2%	5.6%	6.2%			
							達成率（A/B）	—	—	82.7%	76.8%	64.5%			
				—	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の割合	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」を通して、子供たちが食の楽しさを実感し、食事のマナーなど食に関する基礎的な習慣を習得することにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標（A）	週平均8.9回（H29）	—	—	—	週平均11回以上	令和5（2023）年の実績を踏まえ、指標の再設定について検討	健康づくり推進課	広島県「広島県県民健康意識調査」
							実績（B）	—	—	—	—	12.4回			
							達成率（B/A）	—	—	—	—	113%			
				—	3歳児でう蝕がない人の割合	う蝕がない人の割合が減少することが、子供たちが社会で活躍するための資質・能力を育むための基盤となる生活習慣の確立につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標（A）	86.7%（H29）	87.5%以上	88.3%以上	89.1%以上	90.0%以上	令和5（2023）年の実績を踏まえ、指標の再設定について検討	健康づくり推進課	厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」
							実績（B）	—	87.9%	89.4%	90.7%	R6.秋頃判明			
							達成率（B/A）	—	100.5%	101.2%	101.8%				

領域Ⅰ 子供たちが健やかにたくましく育ち、生きていく力															
施策の柱		構成要素		成果指標	参考指標	指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
2	社会で活躍するために必要な資質・能力	(6)	子供の健康・生活習慣づくり	—	12歳児でう蝕がない人の割合	う蝕がない人の割合が減少することが、子供たちが社会で活躍するための資質・能力を育むための基盤となる生活習慣の確立につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	70.4%(H30)	71.5%以上	72.6%以上	73.8%以上	75.0%以上	令和5(2023)年の実績を踏まえ、指標の再設定について検討	健康づくり推進課	文部科学省「学校保健統計調査」
							実績(B)	—	71.2%	74.4%	77.4%	R6. 秋頃判明			
							達成率(B/A)	—	99.6%	102.5%	102.5%				
				—	12歳児で歯肉に炎症を有する人の割合	歯肉に炎症を有する人の割合が減少することが、子供たちが社会で活躍するための資質・能力を育むための基盤となる生活習慣の確立につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	5.1%(H30)	4.4%以下	3.6%以下	2.8%以下	2.0%以下	令和5(2023)年の実績を踏まえ、指標の再設定について検討	健康づくり推進課	文部科学省「学校保健統計調査」
							実績(B)	—	4.4%	6.7%	2.8%	R6. 秋頃判明			
							達成率(A/B)	—	100.0%	53.7%	100%				

領域Ⅱ 子供たちが生まれ、育つ環境															
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
					参考指標										
1	妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実	(1)	妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	—	ネウボラがあることなどによって、安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合が増加することが、全ての子どもと子育て家庭が安心して暮らし、子育てができる社会の実現につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	80.8% (R1)	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
							実績(B)	—	85.4%	80.7%	78.7%	79.6%			
							達成率(B/A)	—	105.4%	98.4%	94.8%	94.8%			
				—	妊娠、出産について満足している者の割合（産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた割合）	不安の高まりやすい産前、産後に助産師・保健師等によるケアを十分に受けることができることにより、妊娠、出産について満足している考えられることから指標として設定した。	目標(A)	77.5% (H29)	79.0%	80.0%	81.5%	83.0%	85.0%	子供未来応援課	厚生労働省「健やか親子21（第2次）」
							実績(B)	—	79.1%	81.3%	80.9%	R7.1判明			
							達成率(B/A)	—	100.1%	101.6%	99.3%				
				—	育てにくさを感じたときに相談先を知っているなど何らかの解決方法を知っている者の割合	子育て家庭が自分の住む地域でいつでも相談でき、必要な情報や解決に向けた支援を受けることができる環境が、子育て家庭の不安解消につながると考えられることから指標として設定した。	目標(A)	74.3% (H29)	75.0%	76.0%	77.5%	79.0%	80.0%	子供未来応援課	厚生労働省「健やか親子21（第2次）」
							実績(B)	—	75.8%	73.6%	71.4%	R7.1判明			
							達成率(B/A)	—	101.1%	96.8%	92.1%				
				—	ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	ネウボラの基本型を実施している市町が増えることにより、安心して、妊娠、出産、子育てができる者が増加することにつながると考えられることから指標として設定した。	目標(A)	6市町 (R1)	6市町	11市町	12市町	15市町	18市町	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
							実績(B)	—	6市町	13市町	17市町	17市町			
							達成率(B/A)	—	100.0%	118.2%	141.7%	113.3%			
				—	子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数	この取組はネウボラの目的を達成するための基盤となるものであり、就学前と就学後の連携を促進するものであることから、全ての市町で必要と考えられるため、指標として設定した。	目標(A)	1市町 (R1)	1市町	2市町	3市町	4市町	4市町	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
							実績(B)	—	1市町	2市町	2市町	4市町			
							達成率(B/A)	—	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%			
		(2)	妊産婦支援・母子保健等の推進	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合【再掲】	—	ネウボラがあることなどによって、安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合が増加することが、全ての子どもと子育て家庭が安心して暮らし、子育てができる社会の実現につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	80.0% (R1)	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
							実績(B)	—	85.4%	80.7%	78.7%	79.6%			
							達成率(B/A)	—	105.4%	98.4%	94.8%	94.8%			
		(3)	周産期医療体制の確保・充実	周産期死亡率（出産1,000対）	—	周産期死亡率を現状値以下とすることにより、全国でもトップレベルの周産期医療水準を維持し、妊産婦が県内のどこに住んでいても安心して質の高い周産期医療を受けられていることにつながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	3.4 (全国8位) (H25-H29)	直近5年間の平均値を現状値以下	直近5年間の平均値を現状値以下	直近5年間の平均値を現状値以下	直近5年間の平均値を現状値以下	直近5年間の平均値を現状値以下	医療介護政策課	厚生労働省「人口動態調査」
							実績(B)	—	3.5	3.4	3.4	R6.9判明			
							達成率(A/B)	—	97.1%	100.0%	100.0%				

領域Ⅱ 子供たちが生まれ、育つ環境																	
施策の柱		構成要素		成果指標	参考指標	指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典		
1	妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実	(3)	周産期医療体制の確保・充実	妊産婦死亡率 (出産10万対)	—	妊産婦死亡率を現状値以下とすることにより、全国でもトップレベルの周産期医療水準を維持し、妊産婦が県内のどこに住んでいても安心して質の高い周産期医療を受けられていることにつながると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	0.8 (全国7位) (H25-H29)	直近5年間の の平均値を現状値以下	直近5年間の の平均値を現状値以下	直近5年間の の平均値を現状値以下	直近5年間の の平均値を現状値以下	直近5年間の の平均値を現状値以下	医療介護政策課	厚生労働省「人口動態調査」		
							実績 (B)	—	1.0	1.0	2.1	R6.9判明					
							達成率 (A/B)	—	80.0%	80.0%	38.1%						
							目標 (A)	1.9 (H25-H29) (全国平均)	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下			医療介護政策課	厚生労働省「人口動態調査」
							実績 (B)	—	1.8	1.8	1.6	R6.9判明					
							達成率 (A/B)	—	105.6%	105.9%	112.5%						
		(4)	小児救急医療体制の確保・充実	幼児死亡率 (幼児人口1,000対)	—	幼児死亡率を全国平均値以下とすることが、幼児がいざというときに安心して質の高い小児救急医療を受けられていることにつながると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	0.52 (H25-H29) (全国平均)	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	医療介護政策課	厚生労働省「人口動態調査」		
							実績 (B)	—	0.46	0.44	0.38	R6.9判明					
							達成率 (A/B)	—	102.2%	102.3%	115.8%						
							目標 (A)	0.21 (H25-H29) (全国平均)	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下	直近5年間の の平均値を全国平均値以下			医療介護政策課	厚生労働省「人口動態調査」
							実績 (B)	—	0.20	0.19	0.18	R6.9判明					
							達成率 (A/B)	—	100.0%	100.0%	100.0%						
2	子供の居場所の充実	(1)	質の高い幼児教育・保育の提供体制の確保	保育所の待機児童数 (4/1時点)	—	保育所の待機児童が発生していないということは、いつでも安心して子供を預けて働くことができ、安心して子育てができているという子育てで家庭の実感につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	128人 (H31.4)	0人	0人	0人	0人	0人	安心保育推進課	厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」		
							実績 (B)	—	39人	14人	8人	3人					
							達成率 (A/B)	—	未達成	未達成	未達成	未達成					
							目標 (A)	74.1% (H30)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%			乳幼児教育支援センター	県教育委員会「乳幼児期の教育・保育の充実に関する調査」
							実績 (B)	—	74.5%	86.5%	84.6%	82.2%					
							達成率 (B/A)	—	93.1%	108.1%	105.8%	102.8%					
				—	就業保育士数	就業保育士数が増えることが、保育所の待機児童数の減少につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標 (A)	12,877人 (H29.10)	14,592人	14,835人	14,804人	14,650人	14,481人	安心保育推進課	厚生労働省「社会福祉施設等調査」		
							実績 (B)	—	14,487人	14,498人	14,987人	R7.3判明					
							達成率 (B/A)	—	99.3%	97.7%	101.2%						

領域Ⅱ 子供たちが生まれ、育つ環境															
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
							参考指標								
2	子供の居場所の充実	(1)	質の高い幼児教育・保育の提供体制の確保	—	保育施設の利用定員数	保育施設の利用定員数が増えることが、保育所の待機児童数の減少につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	71,251人(H31.4)	73,724人	75,392人	75,460人	75,610人	75,544人	安心保育推進課	厚生労働省「福祉行政報告例」 厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」 「新子育て安心プラン実施計画」
							実績(B)	—	73,888人	74,461人	74,742人	74,628人	74,825人		
							達成率(B/A)	—	100.2%	98.8%	99.0%	98.7%	99.0%		
				—	認定こども園の設置数	認定こども園が幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況の変化によらずに柔軟に子供を受け入れる施設であり、認定こども園が増えることで保護者が安心して子育てができていますと実感することができると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	169施設(H31.4)	196施設	208施設	215施設	215施設	215施設	安心保育推進課	内閣府「認定こども園に関する調査」
							実績(B)	—	200施設	215施設	229施設	245施設			
							達成率(B/A)	—	102.0%	103.4%	106.5%	114.0%			
		(2)	地域における放課後等の子供の居場所の充実	放課後児童クラブの低学年待機児童数(5/1時点)	—	放課後児童クラブの待機児童が発生していないことは、いつでも安心して子供を預けて働くことができ、安心して子育てができていますという子育て家庭の実感につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	6人(R1.5.1)	0人	0人	0人	0人	0人	安心保育推進課	厚生労働省「放課後児童健全育成事業調査」
							実績(B)	—	23人	11人	84人	26人			
							達成率(A/B)	—	未達成	未達成	未達成	未達成			
				—	放課後児童支援員の有資格率	放課後児童支援員の有資格率が上昇することが、放課後児童クラブにおいて、児童の年齢や発達の状況が異なる児童にそれぞれ適切に関わっている職員が増え、安心して過ごせる場の提供につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	56.9%(R1.5.1)	62.3%	67.6%	72.9%	78.3%	80.0%	安心保育推進課	厚生労働省「放課後児童健全育成事業調査」
							実績(B)	—	60.8%	57.9%	51.3%	49.8%			
							達成率(B/A)	—	97.6%	85.7%	70.4%	63.6%			
				—	放課後児童支援員認定資格研修受講者数	放課後児童支援員認定資格研修受講者が増加することが、放課後児童支援員の有資格率の上昇につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	550人(R1)	290人	290人	290人	290人	290人	安心保育推進課	県安心保育推進課調べ
							実績(B)	—	302人	567人	418人	377人			
							達成率(B/A)	—	104.1%	195.5%	144.1%	130.0%			
				—	地域子育て支援拠点数	地域子育て支援拠点の施設数が増えることで、育児相談や親子の交流、子育てに関する情報提供が活発となり子育ての孤立化や育児不安が解消されると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	154(H30)	166	168	171	175	178	子供未来応援課	広島県「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」及び「確保方策」に関する調査」
							実績(B)	—	161	170	174	176			
							達成率(B/A)	—	97.0%	101.2%	101.8%	100.6%			
3	子育てを応援する職場環境の整備	—	子育てを応援する職場環境の整備	働き方改革に取り組む企業の割合	—	働き方改革に取り組む企業の増加により、長時間労働の削減や休暇取得が促進され、時間や場所にとらわれない柔軟で多様な働き方を選択できるようになることで、子育てしやすい職場環境につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	58.6%(H30)	80%以上					人的資本経営促進課	広島県「広島県職場環境実態調査」
							実績(B)	—	73.7%						
							達成率(B/A)	—	92.1%						

領域Ⅱ 子供たちが生まれ、育つ環境															
施策の柱		構成要素		成果指標	参考指標	指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
3	子育てを応援する職場環境の整備	—	子育てを応援する職場環境の整備	デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の割合	—	テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の増加により、多様な働き方を選択できるようになることで、子育てしやすい職場環境につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)			35.0%	40.0%	45.0%	48.0%	人的資本経営促進課	広島県「広島県職場環境実態調査」
				男性の育児休業取得率	—	男性の育児休業取得率の上昇は、男性従業員が子育てに携わることができる職場環境となり、乳幼児期における男性の子育て参画の増加につながると考えられることから、指標として設定した。	実績(B)			44%	42.5%	R6.11判明			
							達成率(B/A)			125.7%	106.3%				
							目標(A)	7.3%(R1)	13.0%	14.0%	15.0%	20.0%	25.0%	人的資本経営促進課	広島県「広島県職場環境実態調査」
				実績(B)	—	18.2%	24%	33.1%	R6.11判明						
				達成率(B/A)	—	140.0%	171.4%	220.7%							
4	子供と子育てにやさしい生活環境と安全の確保	(1)	みんなで子育て応援の推進	地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	—	地域において、子育てに関する様々な支援や環境が整うことにより、親子で落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合が増えることが、子供と子育てにやさしい環境の実現につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	67.8%(R1)	69.0%	70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
				—	イクちゃんサービス登録店舗数	イクちゃんサービスの登録店舗数が増加することにより、子育て家庭が、子供と子育てにやさしい環境が充実してきたと実感することにつながると考えられることから、指標として設定した。	実績(B)	—	70.8%	78.0%	71.5%	76.3%			
							達成率(B/A)	—	102.6%	111.1%	100.1%	105.1%			
							目標(A)	6,707店舗(H30)	6800店舗	6900店舗	7000店舗	7100店舗	7200店舗	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
				実績(B)	—	6366店舗	6730店舗	6550店舗	6757店舗						
				達成率(B/A)	—	93.6%	97.5%	93.6%	95.2%						
		(2)	子育て住環境の整備	地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合【再掲】	—	地域において、子育てに関する様々な支援や環境が整うことにより、親子で落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合が増えることが、子供と子育てにやさしい環境の実現につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	67.8%(R1)	69.0%	70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
				—	子育てスマイルマンションの供給戸数（累計）	子育てスマイルマンションの供給戸数が増加することが、子育て家庭が、子供と子育てにやさしい生活環境が充実してきたと実感することにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	実績(B)	—	70.8%	78.0%	71.5%	76.3%			
							達成率(B/A)	—	102.6%	111.1%	100.1%	105.1%			
							目標(A)	2,037戸(H30)	2200戸	2400戸	2600戸	2800戸	3000戸	住宅課	県住宅課調べ
				実績(B)	—	2420戸	2581戸	2746戸	2805戸						
				達成率(B/A)	—	110.0%	107.5%	105.6%	100.2%						
				—	県営住宅における新婚・子育て世帯優先入居戸数（累計）	県営住宅における新婚・子育て世帯優先入居戸数が増加することが、子育て家庭が、子供と子育てにやさしい生活環境が充実してきたと実感することにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	452戸(H30)	525戸	575戸	625戸	675戸	725戸	住宅課	県住宅課調べ
							実績(B)	—	476戸	491戸	499戸	513戸			
							達成率(B/A)	—	90.7%	85.4%	79.8%	76.0%			

領域Ⅱ 子供たちが生まれ、育つ環境															
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
					参考指標										
4	子供と子育てにやさしい生活環境と安全の確保	(3)	子供と子育てにやさしいまちづくりの促進	地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合【再掲】	—	地域において、子育てに関する様々な支援や環境が整うことにより、親子で落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合が増えることが、子供と子育てにやさしい環境の実現につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	67.8% (R1)	69.0%	70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
							実績(B)	—	70.8%	78.0%	71.5%	76.3%			
							達成率(B/A)	—	102.6%	111.1%	100.1%	105.1%			
				—	低床バス導入率	低床バスの導入が進むことで、子育て家庭の移動上の利便性及び安全性の向上につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	76.0% (H30)	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	交通対策担当	中国運輸局調べ
							実績(B)	—	90.0%	90.7%	94.0%	R6.11判明			
							達成率(B/A)	—	112.5%	110.6%	111.9%				
				—	旅客施設のバリアフリー化率	旅客施設のバリアフリー化が進むことで、子育て家庭の移動上の利便性及び安全性の向上につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	81.3% (H30)	100%	100%	100%	100%	100%	交通対策担当	中国運輸局調べ
							実績(B)	—	85.9%	88.2%	87.6%	R6.11判明			
							達成率(B/A)	—	85.9%	88.2%	87.6%				
				—	うち鉄軌道駅のバリアフリー化率	鉄軌道駅のバリアフリー化が進むことで、子育て家庭の移動上の利便性及び安全性の向上につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	80.2% (H30)	100%	100%	100%	100%	100%	交通対策担当	国土交通省「都道府県別駅のバリアフリー化状況」
							実績(B)	—	84.9%	87.3%	86.8%	R6.11判明			
							達成率(B/A)	—	84.9%	87.3%	86.8%				
				—	都市公園の園路・広場のバリアフリー化率	都市公園の園路・広場のバリアフリー化率が増加することが、子育て家庭が、子供と子育てにやさしい生活環境が充実してきたと実感することにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	54.2% (H29)	57.4%	58.3%	59.1%	60.0%	60.9%	都市環境整備課	国土交通省「都市公園等整備現況調査」
							実績(B)	—	47.6%	48.4%	48.5%	R6年度末判明			
							達成率(B/A)	—	82.9%	83.0%	82.1%				
				—	都市公園の便所のバリアフリー化率	都市公園の便所のバリアフリー化率が増加することが、子育て家庭が、子供と子育てにやさしい生活環境が充実してきたと実感することにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	24.9% (H29)	27.8%	28.5%	29.3%	30.0%	30.7%	都市環境整備課	国土交通省「都市公園等整備現況調査」
							実績(B)	—	26.6%	27.9%	27.9%	R6年度末判明			
							達成率(B/A)	—	95.7%	97.9%	95.2%				
				—	都市公園の駐車場のバリアフリー化率	都市公園の駐車場のバリアフリー化率が増加することが、子育て家庭が、子供と子育てにやさしい生活環境が充実してきたと実感することにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	48.7% (H29)	55.5%	57.0%	58.5%	60.0%	61.5%	都市環境整備課	国土交通省「都市公園等整備現況調査」
							実績(B)	—	53.5%	54.0%	54.5%	R6年度末判明			
							達成率(B/A)	—	96.4%	94.7%	93.2%				

領域Ⅱ 子供たちが生まれ、育つ環境															
施策の柱		構成要素		成果指標	参考指標	指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
4	子供と子育てにやさしい生活環境と安全の確保	(3)	子供と子育てにやさしいまちづくりの促進	—	飲食店における意図しない受動喫煙の機会を有する者の割合	受動喫煙防止対策の一環として、飲食店における意図しない受動喫煙の機会を有する者の割合を指標として設定しており、この指標の減少が、子供と子育てにやさしい生活環境が充実してきたと実感することにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標 (A)	32.5% (H29)	—	—	—	12.0% 以下	—	健康づくり推進課	広島県「広島県県民健康意識調査」
						実績 (B)	—	調査なし	調査なし	調査なし	22.1%				
						達成率 (A/B)	—	—	—	—	54.3%				
		(4)	子供の防災の取組の推進	地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合【再掲】	—	地域において、子育てに関する様々な支援や環境が整うことにより、親子で落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合が増えることが、子供と子育てにやさしい環境の実現につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	67.8% (R1)	69.0%	70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
						実績 (B)	—	70.8%	78.0%	71.5%	76.3%				
						達成率 (B/A)	—	102.6%	111.1%	100.1%	105.1%				
				—	防災教室・防災訓練への参加率（全体）	防災教室・防災訓練への参加率が増加することが、子供たちが災害の危険に際して主体的に判断し、適切に行動する力を身につけることにつながると考えられるため、県民全体の参加率を参考指標として設定した。	目標 (A)	29.3% (H30)	60.0%	—	—	—	60.0% (R7)	みんなで減災推進課	広島県「防災・減災に関する県民意識調査」
						実績 (B)	—	44.9%	38.0%	46.2%	60.6%				
						達成率 (B/A)	—	74.8%	63.3%	77.00%	101.00%				
				—	災害の状況に応じて、幼児児童生徒が主体的に行動する避難訓練の実施率	災害の状況に応じて、幼児児童生徒が主体的に行動する避難訓練の実施率が増加することが、子供たちが災害の危険に際して主体的に判断し、適切に行動する力を身につけることにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標 (A)	87.5% (H30)	100%	93.0%	94.0%	96.0%	98.0%	豊かな心と身体育成課	県教育委員会豊かな心と身体育成課調べ
						実績 (B)	—	92.2%	93.6%	95.4%	97.0%				
						達成率 (B/A)	—	92.2%	100.6%	101.5%	101.0%				
		(5)	子供の防犯・非行防止の取組の推進	地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合【再掲】	—	地域において、子育てに関する様々な支援や環境が整うことにより、親子で落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合が増えることが、子供と子育てにやさしい環境の実現につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	67.8% (R1)	69.0%	70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
						実績 (B)	—	70.8%	78.0%	71.5%	76.3%				
						達成率 (B/A)	—	102.6%	111.1%	100.1%	105.1%				
				—	子供・女性・高齢者が被害者となる刑法犯認知件数	犯罪被害にあうことを未然に防ぐことができる力を身につけることが、子供・女性・高齢者が被害者となる刑法犯認知件数の減少につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標 (A)	5,835件 (H30)	7,000件 以下	5,414件	5,252件	5,095件	4,942件	少年対策課	県警察本部「犯罪統計」 ※「安心・誇り・挑戦ひろしまビジョン」アクションプラン最終年度（令和7年度）において「4,800件以下」を目標とする
						実績 (B)	—	4,584件	4,337件	5,069件	6,174件				
						達成率 (A/B)	—	152.7%	124.8%	103.6%	82.5%				
				—	非行少年総数	次代を担う少年の健全育成のためには、低年齢のうちからの規範意識醸成や立ち直りの支援などの少年非行防止の取組による非行少年の減少が重要であることから、参考指標として設定した。	目標 (A)	1,056人 (H30)	前年比減	890人	885人	880人	875人	少年対策課	県警察本部「犯罪統計」
						実績 (B)	—	807人	676人	783人	888人				
						達成率 (A/B)	—	130.9%	131.7%	113.0%	99.1%				

領域Ⅱ 子供たちが生まれ、育つ環境															
施策の柱		構成要素		成果指標	参考指標	指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
4	子供と子育てにやさしい生活環境と安全の確保	(5)	子供の防犯・非行防止の取組の推進	—	刑法犯少年の再犯者数（触法少年を含む）	次代を担う少年の健全育成のためには、非行少年総数の抑止のほか、非行等を犯した少年に対する立ち直り支援による再非行防止が重要であることから、参考指標として設定した。	目標（A）	236人（H30）	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	少年対策課	県警察本部「犯罪統計」
							実績（B）	—	157人	110人	123人	154人			
							達成率（A/B）	—	150.3%	142.7%	89.4%	79.9%			
		(6)	子供の交通安全の取組の推進	地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合【再掲】	—	地域において、子育てに関する様々な支援や環境が整うことにより、親子で落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合が増えることが、子供と子育てにやさしい環境の実現につながっていると考えられることから、指標として設定した。	目標（A）	67.8%（R1）	69.0%	70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	子供未来応援課	県子供未来応援課調べ
							実績（B）	—	70.8%	78.0%	71.5%	76.3%			
							達成率（B/A）	—	102.6%	111.1%	100.1%	105.1%			
				—	交通事故死者数（全体）	交通事故死者数（全体）が減少することが、交通事故から自分自身を守ることができる力を身につけることにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標（A）	75人（R1）	75人以下	60人以下	60人以下	60人以下	60人以下	交通企画課	県警察本部「交通事故統計」
							実績（B）	—	71人	70人	74人	78人			
							達成率（A/B）	—	105.6%	85.7%	81.1%	76.9%			
				—	交通事故発生件数（全体）	交通事故発生件数（全体）が減少することが、交通事故死者数の減少につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標（A）	6,257件（R1）	8,000件以下					交通企画課	県警察本部「交通事故統計」
							実績（B）	—	4,779件						
							達成率（A/B）	—	167.4%						
				—	交通事故重傷者数（全体）	交通事故重傷者数（全体）の減少が、交通事故死者数の減少につながると考えられることから、第11次広島県交通安全計画の策定にあわせ、参考指標として設定した。	目標（A）			700人以下	700人以下	700人以下	700人以下	交通企画課	県警察本部「交通事故統計」
							実績（B）			900人	730件	826件			
							達成率（A/B）			77.8%	95.9%	84.7%			

Ⅲ 配慮が必要な子供たちが自らの可能性を最大限高めることができる環境																
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典	
					参考指標											
1	児童虐待防止対策の充実	(1)	児童虐待防止に向けた理解の促進	体罰や暴言等によらない子育てをしている親の割合	—	体罰や暴言等によらない子育てをしている親の割合が増加することが、子供の健全な発達や成長に悪影響を及ぼす行為に対する理解が深まり、そうした行為の減少につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	76.0% (H29)	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	こども家庭課	厚生労働省「母子保健課調査」	
							実績(B)	—	76.3%	82.6%	80.1%	R6.8判明				
							達成率(B/A)	—	96.6%	103.3%	98.9%					
		(2)	こども家庭センターの機能強化	児童虐待により死亡した児童数	—	今後、体罰禁止の法定化などにより児童虐待の通告・相談件数が増加することが見込まれる中、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応によって、虐待死を発生させないことを目指すため、指標として設定した。	目標(A)	0人 (H30)	0人	0人	0人	0人	0人	こども家庭課	県こども家庭課調べ	
							実績(B)	—	2人	0人	0人	0人				
							達成率(A/B)	—	未達成	達成	達成	達成				
				—	一時保護専用施設の設置か所数	一時保護専用施設の設置か所数（定員）が増加することが、安全確保の必要性が低い子供は、開放的な環境において保護を受けられることにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	0か所 (H30)	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所	2か所	こども家庭課	県こども家庭課調べ
							実績(B)	—	0か所	0か所	0か所	2か所				
							達成率(B/A)	—	100.0%	100.0%	0.0%	達成				
					一時保護専用施設の定員		目標(A)	0人 (H30)	0人	0人	6人	6人	12人			
							実績(B)	—	0人	0人	0人	12人				
							達成率(B/A)	—	100.0%	100.0%	0%	200%				
		(3)	市町の機能強化の支援	子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	—	子ども家庭総合支援拠点が全市町に設置され、ネウボラ等の関係機関と連携し、ケースの状況に応じた適切な支援ができることが、児童虐待の未然防止、重症化前のリスクの軽減、長期の親子分離ケースの減少につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	1市町 (H30)	5市町	12市町	23市町	23市町	23市町	こども家庭課	県こども家庭課調べ	
							実績(B)	—	6市町	16市町	22市町	22市町				
							達成率(B/A)	—	120.0%	133.3%	95.7%	95.7%				
				—	児童家庭支援センターの設置か所数	児童家庭支援センターの設置が増えることが、市町の児童虐待防止機能の強化につながると考えられることから参考指標として設定した。	目標(A)	3か所 (H30)	3か所	4か所	4か所	5か所	5か所	こども家庭課	県こども家庭課調べ	
							実績(B)	—	3か所	3か所	5か所	5か所				
							達成率(B/A)	—	100.0%	75.0%	125.0%	100.0%				
2	社会的養育の充実・強化	(1)	里親委託等の推進	要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率	—	要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率が増加することは、家庭と同様の環境で暮らす要保護児童が増え、個々の状況に応じて養育されながら、安心して生活することにつながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	16.1% (H30)	21.0%	23.4%	25.8%	28.2%	30.7%	こども家庭課	厚生労働省「福祉行政報告例」	
							実績(B)	—	18.2%	19.2%	19.5%	20.1%				
							達成率(B/A)	—	86.7%	82.1%	75.6%	71.3%				

Ⅲ 配慮が必要な子供たちが自らの可能性を最大限高めることができる環境																		
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典			
					参考指標													
2	社会的養育の充実・強化	(1)	里親委託等の推進	—	認定・登録里親数	認定・登録里親数が増えれば、里親への委託率の上昇につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	214世帯(H30)	254世帯	265世帯	285世帯	293世帯	310世帯	こども家庭課	厚生労働省「福祉行政報告例」			
							実績(B)	—	258世帯	277世帯	307世帯	308世帯						
							達成率(B/A)	—	101.6%	104.5%	107.7%	105.1%						
				—	ファミリーホーム設置か所数	ファミリーホーム数が増えれば、ファミリーホームへの委託率の上昇につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	4か所(H30)	5か所	6か所	6か所	7か所	7か所	こども家庭課	厚生労働省「福祉行政報告例」			
							実績(B)	—	5か所	6か所	6か所	6か所						
							達成率(B/A)	—	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%						
				—	里親マッチング率（里親委託児童数/里親数）※ファミリーホームに係るものは除く	里親数の増加とともに、マッチング率を上げることが、里親への委託率の上昇につながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	45.8%(H30)	52.8%	56.2%	59.7%	63.2%	66.7%	こども家庭課	厚生労働省「福祉行政報告例」			
							実績(B)	—	40.7%	30.3%	31.9%	35.4%						
							達成率(B/A)	—	77.1%	53.9%	53.4%	56.0%						
		(2)	施設の小規模化かつ地域分散化、多機能化等	施設入所児童のうち家庭的環境のグループホーム（小規模かつ地域分散化した施設）で生活する子供の割合	—	施設入所児童のうち家庭的環境のグループホームで生活する子供の割合が増えることが、社会的養護が必要な子供が個々の状況に応じて養育されながら、安心して生活することにつながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	4.9%(H30)	8.7%	10.6%	12.5%	14.4%	16.3%	こども家庭課	県こども家庭課調べ			
							実績(B)	—	6.1%	6.2%	8.6%	R6.7判明						
							達成率(B/A)	—	70.1%	58.5%	68.8%							
					(3)	社会的養護のもとで生活する子供の自立支援の推進	社会的養護のもとで生活する子供の進学率（高等学校卒業後）	—	社会的養護のもとで生活する子供が、安心して暮らし、個々の状況に応じた支援を受けることによって、高校卒業後の進学率が向上することが、子供の自立につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	34.3%(H25-H29)	36.7%	39.0%	41.4%	43.8%	46.2%	こども家庭課	厚生労働省「社会的養護の現況に関する調査」
										実績(B)	—	42.0%	48.1%	29.8%	R6.10判明			
										達成率(B/A)	—	114.4%	123.3%	72.0%				
							—	自立援助ホーム（シェルターを除く）の設置か所数	圏域や地域の児童人口に配慮した自立援助ホームの設置か所数が増えることが、児童養護施設を退所した児童などの自立支援の充実につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	3か所(H30)	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	こども家庭課	県こども家庭課調べ
										実績(B)	—	4か所	6か所	8か所	8か所			
										達成率(B/A)	—	100.0%	120.0%	160.0%	133.3%			
3	ひとり親家庭の自立支援の推進	(1)	ひとり親になる前の親子支援の充実	養育費の取り決め状況（取り決めをしている割合）	—	養育費の取り決めをしている割合が増加することが、ひとり親家庭の経済基盤の充実につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	42.1%(R1)	—	—	—	—	52.7%	こども家庭課	広島県「ひとり親家庭等自立支援施策の需要調査」			
							実績(B)	—	—	—	—	—						
							達成率(B/A)	—	—	—	—	—						

Ⅲ 配慮が必要な子供たちが自らの可能性を最大限高めることができる環境															
施策の柱		構成要素		成果指標	参考指標	指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
3	ひとり親家庭の自立支援の推進	(1)	ひとり親になる前の親子支援の充実	面会交流の取り決め状況（取り決めをしている割合）	—	面会交流の取り決めをしている割合が増加することが、ひとり親家庭の子供がどちらの親からも愛され、大切な存在であることを実感することにつながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	29.6%(R1)	—	—	—	—	40.2%	こども家庭課	広島県「ひとり親家庭等自立支援施策の需要調査」
							実績(B)	—	—	—	—	—			
							達成率(B/A)	—	—	—	—	—			
				—	母子家庭等就業・自立支援センターにおける養育費・面会交流の取り決め相談の解決件数	母子家庭等就業・自立支援センターにおける養育費・面会交流の取り決めをしている割合が増加することにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標(A)	63件(H30)	65件	70件	80件	90件	100件	こども家庭課	県こども家庭課調べ
							実績(B)	—	52件	83件	63件	90件			
							達成率(B/A)	—	80.0%	118.6%	78.8%	100.0%			
		(2)	ひとり親家庭の子育てと生活への支援の充実	ひとり親家庭の子供の進学率（高等学校卒業後）	—	ひとり親家庭が、個々の状況や課題に応じた必要な情報や適切な支援を受けることによって、子供の高校卒業後の進学率が向上することが、子供の自立につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	52.2%(R1)	—	—	—	—	58.8%	こども家庭課	広島県「ひとり親家庭等自立支援施策の需要調査」
							実績(B)	—	—	—	—	—			
							達成率(B/A)	—	—	—	—	—			
				—	児童扶養手当の18歳到達による資格喪失通知対象者への進路調査による進学率（高等学校卒業後）	ひとり親家庭の子供の進学率（高等学校卒業後）は、5年に1回の調査で判明するため、達成状況を補足するため、毎年度把握できる児童扶養手当の18歳到達による資格喪失通知対象者への進路調査による進学率（高等学校卒業後）を参考指標として設定した。	目標(A)	75.7%	76.0%	76.3%	76.6%	76.9%	77.2%	こども家庭課	県こども家庭課調べ
							実績(B)	—	81.6%	80.0%	82.5%	81.5%			
							達成率(B/A)	—	107.4%	104.8%	107.7%	106.0%			
4	障害のある子供への支援	(1)	地域における重層的な障害児支援体制の構築	県内の医療型短期入所定員数	—	介護者がレスパイトできるよう医療型短期入所定員を確保することが、医療的ケア児及びその介護者の在宅生活の充実につながると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	47人(H30)	59人	88人	88人	88人	88人	障害者支援課	県障害者支援課調べ
							実績(B)	—	58人	56人	61人	67人			
							達成率(B/A)	—	98.3%	63.6%	69.3%	76.1%			
				発達障害に係る1か月以上の初診待機者数（推計値）	—	発達障害に係る1か月以上の初診待機者が減少することは、発達障害の早期把握、早期支援を推進するため、各地域で相互補完の理念に基づく多職種連携支援が構築されていることの成果であると考えられることから、指標として設定した。	目標(A)	2,728人(H29)	2,950人	2,360人	1,610人	860人	0人	障害者支援課	県障害者支援課調べ
							実績(B)	—	1,742人	2,041人	2,201人	2,234人			
							達成率(A/B)	—	169.3%	115.6%	73.1%	38.5%			
				—	児童発達支援センターの設置市町数	児童発達支援センターが設置されることが、障害児及びその家族が身近な地域で、療育等に関する必要な相談支援や、専門性の高い療育・発達支援を受けられることにつながることから、参考指標として設定した。	目標(A)	9市町(H30)	23市町	23市町	23市町	23市町	23市町	障害者支援課	県障害者支援課調べ
							実績(B)	—	12市町	12市町	11市町	R6.8判明			
							達成率(B/A)	—	52.2%	52.2%	47.8%				

Ⅲ 配慮が必要な子供たちが自らの可能性を最大限高めることができる環境															
施策の柱		構成要素		成果指標		指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
					参考指標										
4	障害のある子供への支援	(1)	地域における重層的な障害児支援体制の構築	—	発達障害に係る地域ネットワーク支援体制が整備された市町数	発達障害に係る地域ネットワーク支援体制が整備されることが、発達障害児やその家族が必要に応じて、早期に多機関の専門職から支援を受けられることにつながることから、参考指標として設定した。	目標 (A)	2市町 (H30)	2市町	2市町	2市町	6市町	9市町	障害者支援課	県障害者支援課調べ
						実績 (B)	—	2市町	2市町	4市町	8市町				
						達成率 (B/A)	—	100.0%	100.0%	200.0%	133.3%				
		(2)	幼保・小・中・高等学校等の支援体制の整備	個別の教育支援計画作成率（公立幼稚園等）	—	個別の教育支援計画の作成率が上昇することが、幼児一人一人の障害の状態に応じた教育的支援につながると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	97.2% (H30)	98.0%	98.5%	99.0%	99.5%	100%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援教育体制整備状況等調査」
							実績 (B)	—	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%			
							達成率 (B/A)	—	95.7%	101.5%	101.0%	100.5%			
				個別の教育支援計画作成率（公立小学校）	—	個別の教育支援計画の作成率が上昇することが、児童一人一人の障害の状態に応じた教育的支援につながると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	87.0% (H30)	90.0%	92.5%	95.0%	97.5%	100%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援教育体制整備状況等調査」
							実績 (B)	—	94.9%	98.3%	99.7%	100.0%			
							達成率 (B/A)	—	105.4%	106.3%	104.9%	102.6%			
				個別の教育支援計画作成率（公立中学校）	—	個別の教育支援計画の作成率が上昇することが、生徒一人一人の障害の状態に応じた教育的支援につながると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	85.7% (H30)	90.0%	92.5%	95.0%	97.5%	100%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援教育体制整備状況等調査」
							実績 (B)	—	94.3%	97.4%	99.6%	100.0%			
							達成率 (B/A)	—	104.8%	105.3%	104.8%	102.6%			
				個別の教育支援計画作成率（公立高等学校）	—	個別の教育支援計画の作成率が上昇することが、生徒一人一人の障害の状態に応じた教育的支援につながると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	77.4% (H30)	80.0%	82.5%	85.0%	87.5%	90.0%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援教育体制整備状況等調査」
							実績 (B)	—	92.7%	96.4%	98.4%	100.0%			
							達成率 (B/A)	—	115.9%	116.8%	115.8%	114.3%			
				個別の指導計画作成率（公立幼稚園等）	—	個別の指導計画の作成率が上昇することが、幼児一人一人の障害の状態に応じた指導につながると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	99.5% (H30)	99.7%	99.8%	99.9%	100%	100%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援教育体制整備状況等調査」
							実績 (B)	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
							達成率 (B/A)	—	100.3%	100.2%	100.1%	100.0%			
				個別の指導計画作成率（公立小学校）	—	個別の指導計画の作成率が上昇することが、児童一人一人の障害の状態に応じた指導につながると考えられることから、指標として設定した。	目標 (A)	95.8% (H30)	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援教育体制整備状況等調査」
							実績 (B)	—	99.3%	99.5%	99.9%	100.0%			
							達成率 (B/A)	—	103.4%	102.6%	101.9%	101.0%			

Ⅲ 配慮が必要な子供たちが自らの可能性を最大限高めることができる環境															
施策の柱		構成要素		成果指標	参考指標	指標の設定趣旨		プラン策定時	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年	令和5(2023)年	令和6(2024)年	担当課	データ出典
4	障害のある子供への支援	(2)	幼保・小・中・高等学校等の支援体制の整備	個別の指導計画作成率（公立中学校）	—	個別の指導計画の作成率が上昇することが、生徒一人一人の障害の状態に応じた指導につながると考えられることから、指標として設定した。	目標（A）	94.0% (H30)	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援教育体制整備状況等調査」
							実績（B）	—	96.9%	98.5%	99.9%	100.0%			
							達成率（B/A）	—	100.9%	101.5%	101.9%	101.0%			
				個別の指導計画作成率（公立高等学校）	—	個別の指導計画の作成率が上昇することが、生徒一人一人の障害の状態に応じた指導につながると考えられることから、指標として設定した。	目標（A）	88.2% (H30)	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%	96.0%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援教育体制整備状況等調査」
							実績（B）	—	94.2%	96.6%	98.6%	100.0%			
							達成率（B/A）	—	102.4%	103.9%	104.9%	105.3%			
		(3)	教員の専門性の向上	特別支援学校教諭免許状保有率（小・中学校通級による指導の担当教員）	—	教員の特別支援教育に関する専門性を高めることが、生徒等一人一人の障害の状態に応じた指導の充実につながると考えられることから、専門性を客観的に評価する指標として設定した。	目標（A）	67.9% (H30)	71.0%	74.0%	77.0%	80.0%	84.0%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査」
							実績（B）	—	61.7%	55.1%	57.6%	48.4%			
							達成率（B/A）	—	86.9%	74.5%	74.8%	60.5%			
				特別支援学校教諭免許状保有率（小・中学校特別支援学級担任）	—	教員の特別支援教育に関する専門性を高めることが、生徒等一人一人の障害の状態に応じた指導の充実につながると考えられることから、専門性を客観的に評価する指標として設定した。	目標（A）	32.3% (H30)	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査」
							実績（B）	—	32.1%	31.2%	29.9%	27.4%			
							達成率（B/A）	—	53.5%	52.0%	49.8%	45.7%			
				特別支援学校教諭免許状保有率（特別支援学校教員）	—	教員の特別支援教育に関する専門性を高めることが、生徒等一人一人の障害の状態に応じた指導の充実につながると考えられることから、専門性を客観的に評価する指標として設定した。	目標（A）	81.0% (H30)	100%	100%	100%	100%	100%	特別支援教育課	文部科学省「特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査」
							実績（B）	—	84.5%	85.9%	85.1%	81.1%			
							達成率（B/A）	—	84.5%	85.9%	85.1%	81.1%			
		(4)	特別支援学校における教育の充実	特別支援学校高等部（本科）における就職希望者の内、就職した者の割合	—	特別支援学校高等部（本科）卒業者のうち、就職希望者全員の就職を実現することが、生徒の職業的自立の重要な要素の一つと考えられることから、指標として設定した。	目標（A）	100% (H30)	100%	100%	100%	100%	100%	特別支援教育課	文部科学省「学校基本調査」
							実績（B）	—	100%	100%	100%	100.0%			
							達成率（B/A）	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
				—	就職希望者のうち、卒業までに特別支援学校技能検定1級を取得した者の割合	卒業までに特別支援学校技能検定1級を取得することが、就職後においてもあきらめず、チャレンジする力を育むことにつながると考えられることから、参考指標として設定した。	目標（A）	82.6% (H30)	84.0%	86.0%	88.0%	90.0%	92.0%	特別支援教育課	県教育委員会特別支援教育課調べ
							実績（B）	—	68.1%	78.9%	71.5%	66.4%			
							達成率（B/A）	—	81.1%	91.7%	81.3%	73.8%			